

重要な会計方針（第 83 期）

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

- 1．有価証券の評価方法
 - (1)子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの
移動平均法による原価法
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2．棚卸資産の評価方法
総平均法による原価法
- 3．固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法（ただし、西脇 IC テストセンターは定額法）
なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2)無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- 4．貸倒引当金の計上基準
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5．賞与引当金の計上基準
使用人に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- 6．役員退職慰労引当金の計上基準
役員に対して支給する退職慰労金に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 7．退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（2,650 百万円）については、10 年による按分額を費用処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 189 百万円増加し、経常利益は 189 百万円減少し、税引前当期損失は 189 百万円増加しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準を適用しております。ただし、当期においてはその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券から投資有価証券に期首時点で 7,373 百万円振り替えております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 182 百万円増加し、税引前当期損失は 182 百万円減少しております。

【貸借対照表の注記】

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針は別記しております。

3. 保証債務等

保証債務残高 9,192 百万円

受取手形割引高および裏書譲渡高 3,458 百万円

4. 担保に供している資産

有形固定資産 1,601 百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 4,196 百万円

6. 1株当たりの当期損失 10円14銭

7. 主要な外貨建の資産および負債

売掛金 1,264 百万円 (10,206 千米ドル)

投資有価証券 1,479 百万円 (6,285 千米ドルほか)

子会社株式 2,859 百万円 (15,365 千米ドルほか)

買掛金 1,387 百万円 (11,194 千米ドル)

短期借入金 933 百万円 (7,532 千米ドル)

- | | |
|-------------------|-----------|
| 8. 子会社に対する短期金銭債権 | 8,466 百万円 |
| 9. 子会社に対する短期金銭債務 | 1,700 百万円 |
| 10. 子会社に対する長期金銭債権 | 920 百万円 |
| 11. 子会社に対する長期金銭債務 | 2 百万円 |
12. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って当期末は金融機関の休日のため、未決済の期末日満期手形が次のとおり含まれております。

受取手形	5,158 百万円
支払手形	6,275 百万円

13. その他の流動資産には自己株式（百万円未満）が含まれております。
14. 役員退職慰労引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

【損益計算書の注記】

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する売上高	23,601 百万円
3. 子会社からの仕入高	7,864 百万円
4. 子会社との営業取引以外の取引高	2,279 百万円